



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日
東

上場会社名 株式会社バンク・オブ・イノベーション 上場取引所
 コード番号 4393 URL <https://www.boi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 智裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 河内 三佳 (TEL) 03-4500-2899
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	21,333	778.3	4,900	—	4,920	—	3,293	—
2022年9月期	2,428	14.1	△1,008	—	△1,015	—	△838	—
(注) 包括利益	2023年9月期		3,293百万円(—%)		2022年9月期		△838百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	823.09	817.85	162.2	97.1	23.0
2022年9月期	△217.96	—	△151.8	△45.1	△41.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	8,093	3,678	45.4	918.93
2022年9月期	2,039	399	18.7	95.54

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,678百万円 2022年9月期 382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	5,212	△278	△739	5,017
2022年9月期	△974	96	349	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	4,003,000株	2022年9月期	3,999,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	60株	2022年9月期	34株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	4,001,359株	2022年9月期	3,846,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	20,241	—	5,043	—	4,528	—	2,882	—
2022年9月期	1,546	△21.4	△824	—	△811	—	△605	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	720.36		715.77					
2022年9月期	△157.29		—					

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	7,985		3,708		46.4		926.52	
2022年9月期	2,348		840		35.1		205.93	

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,708百万円 2022年9月期 823百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動は正常化に進みつつあり、雇用・所得環境も改善傾向にあります。しかしながら、原材料価格の高騰や人材不足等が主な要因となり、物価上昇や消費動向に影響を与えているほか、海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等の要因には十分に注視する必要があります、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、2022年における世界のモバイルゲーム市場は8兆9,146億円、そのうち日本国内では1兆2,129億円と安定した推移が続いております（参考：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2023」）。

このような事業環境のもと、当社グループの中長期的な成長の要となる複数の新規アプリの企画・開発及び既存アプリの運営に取り組んでまいりましたが、2022年10月にリリースした『メントモリ』が年間を通して好調に推移したことにより、グループ全体の売上高及び営業利益は前連結会計年度比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,333百万円（前連結会計年度比778.3%増）、営業利益4,900百万円（前連結会計年度は営業損失1,008百万円）、経常利益4,920百万円（前連結会計年度は経常損失1,015百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては3,293百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失838百万円）となりました。

なお、当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,053百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,374百万円増加、売掛金が1,732百万円増加、繰延税金資産が310百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,774百万円増加いたしました。これは主に、未払金が1,156百万円増加、未払法人税等が1,396百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,279百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3,293百万円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて4,194百万円増加し、5,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5,212百万円（前連結会計年度比6,187百万円の収入増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上4,920百万円、売上債権の増加額1,732百万円、未払金の増加額1,147百万円、未払消費税等の増加額729百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は278百万円（前連結会計年度は96百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出179百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円、敷金及び保証金の差入による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は739百万円（前連結会計年度は349百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出424百万円、ストックオプションの行使による収入3百万円、新株予約権の取得による支出17百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「品質最優先」の方針のもと、既存ゲームアプリの長期運営並びに自社IPの育成を行いつつ、高品質の新規のゲーム及びサービス（以下、「新規アプリ」）の開発・運営等によって、数年ごとに年間売上高を数倍規模に引き上げていくことを目指しております。また、当社グループの新規アプリは、自社IPかつ自社開発であることから利益率が高く、ヒットによって大きなリターンを得られる可能性がある一方、開発本数を絞ることによるリスクが存在するのも事実であり、また既存アプリの経年による売上高減少も想定しております。

当社グループは引き続き、ゲーム内外問わずユーザーに長く楽しんでいただくための施策の投入等を通してよりよいサービスの提供を目指すとともに、高品質の新規アプリ開発に注力してまいります。

なお、機動的な投資判断を実施していく方針であることから、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため2024年9月期の連結業績予想は非開示とさせていただきます、期間等の経過により、情報利用者をミスリードさせることのない適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能となった時点で速やかに開示いたします。

また、本書提出日時点における新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は軽微であります。今後、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす変化が観測された場合には、適時開示にてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準は日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、当社グループの事業における内部環境及び外部環境を考慮したうえで、適切な対応をとっていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043	5,417
売掛金	298	2,030
その他	79	237
流動資産合計	1,422	7,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	48
減価償却累計額	△10	△11
建物（純額）	0	36
工具、器具及び備品	27	48
減価償却累計額	△22	△26
工具、器具及び備品（純額）	5	22
有形固定資産合計	5	58
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
繰延税金資産	535	224
敷金及び保証金	68	117
その他	2	0
投資その他の資産合計	606	343
固定資産合計	617	407
資産合計	2,039	8,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	424	374
未払金	275	1,432
未払法人税等	6	1,403
未払消費税等	26	756
その他	51	121
流動負債合計	1,084	4,087
固定負債		
長期借入金	555	181
その他	—	145
固定負債合計	555	327
負債合計	1,640	4,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	562
資本剰余金	713	715
利益剰余金	△892	2,400
自己株式	△0	△0
株主資本合計	382	3,678
新株予約権	17	—
純資産合計	399	3,678
負債純資産合計	2,039	8,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,428	21,333
売上原価	2,381	10,010
売上総利益	47	11,323
販売費及び一般管理費	1,055	6,422
営業利益又は営業損失(△)	△1,008	4,900
営業外収益		
受取手数料	6	31
助成金収入	3	—
その他	0	0
営業外収益合計	10	32
営業外費用		
支払利息	15	6
為替差損	—	5
その他	2	0
営業外費用合計	17	12
経常利益又は経常損失(△)	△1,015	4,920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,015	4,920
法人税、住民税及び事業税	3	1,317
法人税等調整額	△180	310
法人税等合計	△177	1,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△838	3,293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△838	3,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△838	3,293
包括利益	△838	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△838	3,293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	490	468	△54	△182	722	—	722
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	69	69			139		139
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△838		△838		△838
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分（新株予約権の行使）		175		182	358		358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						17	17
当期変動額合計	69	245	△838	182	△340	17	△322
当期末残高	560	713	△892	△0	382	17	399

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	560	713	△892	△0	382	17	399
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293		3,293
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分（新株予約権の行使）							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△17	△17
当期変動額合計	1	1	3,293	△0	3,296	△17	3,279
当期末残高	562	715	2,400	△0	3,678	—	3,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,015	4,920
減価償却費	4	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	—
助成金収入	△3	—
支払利息	15	6
売上債権の増減額(△は増加)	△72	△1,732
未払金の増減額(△は減少)	108	1,147
前受金の増減額(△は減少)	△88	33
未収消費税等の増減額(△は増加)	53	25
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	729
その他	31	85
小計	△961	5,221
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△5
法人税等の支払額	△0	△3
助成金の受取額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△974	5,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	111	—
定期預金の預入による支出	△10	△179
有形固定資産の取得による支出	△0	△49
無形固定資産の取得による支出	△2	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△546	△424
株式の発行による収入	137	—
自己株式の処分による収入	351	—
自己株式の取得による支出	△0	0
ストックオプションの行使による収入	—	3
新株予約権の発行による収入	26	—
新株予約権の取得による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	△739
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528	4,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,351	822
現金及び現金同等物の期末残高	822	5,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた84百万円は、「未払法人税等」6百万円、「未払消費税等」26百万円、「その他」51百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取利息」に表示していた0百万円及び「その他」に表示していた0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」に表示していた2百万円は、「その他」2百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に表示していた△0百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に表示していた△0百万円及び「その他」31百万円は、「その他」31百万円として組替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた45百万円は、「未払消費税等の増減額」13百万円、「その他」31百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループはスマートフォンアプリ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	95.54円	918.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△217.96円	823.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	817.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△838	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△838	3,293
普通株式の期中平均株式数(株)	3,846,695	4,001,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,656
(うち新株予約権(株))	(—)	(25,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。